

光市消防団協力事業所表示制度実施要綱をここに公布する。

平成19年7月10日

光市長 末岡泰義

光市告示第134号

光市消防団協力事業所表示制度実施要綱

(目的)

第1条 この告示は、光市消防団に積極的に協力している事業所又はその他の団体（以下「事業所等」という。）に対して、消防団協力事業所表示証（以下「表示証」という。）を交付することに関し必要な事項を定め、もって地域の消防防災力の充実強化等の一層の推進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 協力事業所 市長が消防団活動に協力している事業所等として認め、その証として表示証を交付した事業所等をいう。
- (2) 消防団長等 消防団長のほか、自治会長等の消防団活動を支援する者をいう。

(表示証の交付申請及び推薦)

第3条 協力事業所としての認定及び表示証の交付を受けようとする事業所等は、消防団協力事業所表示申請書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。

- 2 消防団長等は、表示証の交付を推薦する事業所等について、当該事業所の意思を確認の上、消防団協力事業所表示証交付推薦書（様式第2号）により、市長に推薦することができる。

(認定基準)

第4条 市長は、前条の申請又は推薦があった場合において、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合していると認めるときは、協力事業所の認定を行うものとする。

- (1) 在団年数10年以上の消防団員を、3名以上かつ10年以上雇用している事業所等
- (2) 従業員が消防団活動を行うことに対して、賃金・昇進・昇任等において不利に扱われないよう配慮している事業所等
- (3) 災害時における協力協定等を市と締結し、消防団活動に係る資機材等を提供している事業所等
- (4) 消防団長等の推薦で、消防団活動に協力するなど、地域の消防防災体制の充実強化に寄与していると市長が特に認める事業所等

(審査)

第5条 市長は、第3条に基づく申請又は推薦があった場合、前条の基準に適合するかどうかについて審査を行うものとする。

(表示証の交付)

第6条 市長は、審査の結果、協力事業所の認定を行ったときは、表示証（様式第3号）に市名、交付年月を付して当該事業所等（消防関係法令に違反している事業所等を除く。）

に交付するものとする。

- 2 協力事業所として認定した事業所等が他の市町にある場合は、協議の上、他の市町名と連名で、表示証を交付することができる。

(表示証の表示)

第7条 表示証は、事業所等の見えやすい場所に表示するものとし、協力事業所のパンフレット、チラシ、ポスター、看板、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。）により行う映像その他の広告に表示する場合は、前条に掲げる表示証の寸法を同率に拡大若しくは縮小したものとする。

(表示証交付整理簿の備付け)

第8条 市長は、表示証の交付に際して、消防団協力事業所表示証交付整理簿（様式第4号）を備付け、協力事業所の名称、所在地、有効期間等の必要事項を記録するものとする。

(表示有効期間)

第9条 表示の有効期間は、原則として、認定の日から2年又は次条の規定による認定の取消しの日までとする。ただし、協力事業所が総務省消防庁消防団協力事業所表示証（以下「総務省消防庁表示証」という。）の交付を受けた場合は、総務省消防庁表示証の交付を受けた日から2年間とする。

- 2 表示証の表示の効力が失効した事業所等については、第7条に規定する表示を行うことができない。
- 3 市長は、認定の日から2年を経過する前に協力事項の現状及び表示継続の意思を確認した上で、認定を更新できるものとする。この場合、第3条第1項及び第5条の規定を準用する。

(認定の取消し)

第10条 市長は、協力事業所が事業を廃止若しくは休止したとき、第4条に規定する基準を満たさないこととなったとき、偽りその他不正な手段により表示証の認定を受けたとき、又はその他協力事業所としての表示が適当でないと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。この場合において、市長は、当該事業所等に対し、当該認定の取消しの理由を文書で通知するものとする。

- 2 前項の規定により協力事業所の認定を取り消された事業所等は、速やかに表示証を市長へ返還しなければならない。

(協力事業所の公表)

第11条 市長は、協力事業所の名称、光市消防団への協力内容、その他の事項について、広報紙等により公表するものとする。

(協力事業所の表彰)

第12条 市長は、協力事業所を光市消防団規則（平成16年光市規則第160号）に基づき表彰することができる。

(その他)

第13条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

様式第1号（第3条第1項関係）

消防団協力事業所表示証交付申請書

年 月 日

光市長 様

事業所所在地	
事業所名称	
代表者	印
担当者	
電話	

光市消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 申請区分（該当する区分にレを記入してください。）

- 新規（初めて消防団協力事業所の表示を受ける場合）
- 追加（既に消防団協力事業所の表示を受けており、その有効期限内に追加して他市町村の表示を受ける場合）
- 再申請（消防団協力事業所の表示有効期間の満了に伴い、再度表示を希望する場合）

2 協力内容（該当する項目に○印を付けてください。）

項目番号	○印	取組内容
1		在団年数10年以上の消防団員を、3名以上かつ10年以上雇用している事業所等
2		従業員が消防団活動を行うことに対して、賃金・昇進・昇任等において不利に扱わないよう配慮している事業所等
3		災害時における協力協定等を市と締結し、消防団活動に係る資機材等を提供している事業所等

3 従業員の消防団所属状況

従業員名	所属消防団名	市町名

4 添付資料

- (1) 協力内容が具体的にわかる書類
- (2) 再申請の場合は、前回表示証の写し
- (3) その他、審査に必要な資料

市記入欄	【特記事項】
------	--------

様式第2号（第3条第2項関係）

消防団協力事業所表示証交付推薦書

年 月 日

光市長 様

推薦者	職・氏名	印
	電 話	

光市消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条第2項の規定により、下記のとおり推薦します。

記

1 推薦事業所等

事業所所在地

事業所名称

代表者

担当者

電 話

2 協力事業所表示証交付希望確認（該当する方に○印を付けてください。）

有 ・ 無

3 推薦の理由

市記入欄	【特記事項】
------	--------